

福岡県立飯塚研究開発センター無線LAN（Wi-Fi）接続サービス利用規約

（目的）

第1条 この規約は、公益財団法人飯塚研究開発機構（以下、「当機構」といいます。）が、福岡県立飯塚研究開発センターに設置した無線LAN（Wi-Fi）接続サービス（以下、「サービス」といいます。）の利用について必要な事項を定めるものです。サービスを利用するためには、この規約に同意していただく必要があります。

（利用者資格）

第2条 当機構は、この規約に同意した施設利用者（以下、「利用者」という。）に対して、サービスを利用する資格を付与します。

（サービスの内容）

第3条 サービスでは、利用者が所持するスマートフォン、タブレット、パソコン等の無線LAN接続機能を使ってインターネットに接続することができます。

- 2 サービスの利用料は無料です。ただし、サービスを利用するために必要な通信機器等の設備等の費用及びインターネット上の有料サービスは、利用者の負担となります。
- 3 研修会議室にてサービスの利用をするときは、事前に「会議室等利用申請書」により、利用申請をする必要があります。
- 4 レストランにてサービスの利用をするときは、利用日当日、「レストラン無線LAN（Wi-Fi）利用申込書」により、利用申込みをする必要があります。
- 5 サービスの利用に必要なSSID、パスワード及びアクセスID等の設定情報（以下、「設定情報」という。）は、利用日当日、利用者に交付します。なお、利用者以外の第三者に設定情報を公開、共有することは禁止します。
- 6 研修会議室にてサービスの利用をするときは、「会議室等利用申請書」に記入されている申請者（以下、「申請者」という。）に設定情報を交付します。研修会議室にて申請者以外の利用者がサービスを利用するときは、申請者の責任をもって、利用者には設定情報を公開、共有してください。
- 7 サービスを利用する機器のセキュリティ対策は、利用者において行ってください。

（利用記録）

第4条 サービスにおいては、利用状況及び不正アクセス確認のため、サービスへの接続状況を記録することができるものとします。

- 2 前項の定めにより接続状況を記録した場合、サービスにおいては、その接続状況について、個々の端末装置が特定できる形式で開示しません。

(禁止事項)

第5条 サービスの利用にあたっては、法令等に定めるもののほか、次の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 当機構若しくは第三者の著作権又はその他の権利を侵害する行為及び侵害するおそれのある行為
- (2) 当機構若しくは第三者の財産又はプライバシーを侵害する行為及び侵害するおそれのある行為
- (3) 当機構若しくは第三者に不利益又は損害を与える行為及び与えるおそれのある行為
- (4) 当機構若しくは第三者を誹謗中傷する行為
- (5) 当機構若しくは第三者の保有する情報等を不正に収集、開示する行為
- (6) 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為若しくは公序良俗に反する情報を他に提供する行為
- (7) 犯罪的行為又は犯罪的行為に結び付く行為若しくはそのおそれのある行為
- (8) コンピューターウイルス等の有害なプログラムをサービスを通じて又はサービスに関連して使用し若しくは提供する行為
- (9) 通信販売、連鎖販売取引、業務提供誘引販売取引及びその他の目的で特定若しくは不特定多数に大量のメールを送信又は誘導、誘発する行為
- (10) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律に違反する又は違反するおそれのある行為
- (11) 有償、無償にかかわらず、第三者にサービスを提供することを目的とした行為
- (12) その他、当機構が不適切と判断する行為

(個人情報の利用目的及び取扱い)

第6条 当機構は、サービスの利用に伴い、利用者から入手した個人情報を以下の目的にのみ使用します。

- (1) サービスの提供のため
 - (2) 何らかの必要に応じて利用者と連絡を取るため
 - (3) サービスの質を向上させ、利用者の便宜を図るため
- 2 サービスの利用者は、当機構が前項の目的のため、利用者が「会議室等利用申請書」及び「レストラン無線LAN (Wi-Fi) 利用申込書」に記入した個人情報を共同して収集・管理・利用することに同意いただきます。
- 3 利用者から入手した個人情報を、第三者に開示、提供することはありません。ただし、法令等により開示を求められた場合、又は、裁判所、警察などの公的機関からの要請に基づいて開示を求められた場合は、利用者の同意なく、その個人情報を開示・提供することがあります。

(サービスの停止等)

第7条 サービスは、故障、保守及びその他の理由により、利用者に通知することなく、内容の停止、廃止及び変更を行うことがあります。

2 サービスの内容の停止、廃止及び変更により、利用者又は第三者が被った被害についても、理由に問わず当機構は一切の責任を問わないものとします。

(免責事項)

第8条 サービスでは利用者が所持するスマートフォン、タブレット、パソコン等の設定、接続等に関する個別の問合せには対応しておりません。

2 サービスでは電波状況、回線状況により、その接続や速度は保障されません。

3 サービスで提供されるインターネット接続及びその接続を通じて送受信する情報等については、いかなる保証もありません。

4 サービスの提供に関して利用者が生じた損害及びその他のいかなる損害について、当機構は一切の責任を負いません。

(損害賠償)

第9条 利用者がこの規約に違反したことにより、当機構が損害を被った場合は、その損害を利用者は負担するものとします。

(規約の変更)

第10条 当機構は、利用者の承諾なしに、予告することなくこの規約を変更することができます。

(法令等の遵守)

第11条 利用者は、サービスの利用にあたって、この規約に加え、関連する法律、政令、省令、条例、規則及び命令等を遵守するものとします。

(準拠法及び裁判管轄)

第12条 この規約に関する準拠法は日本法とします。また、この規約又はサービスに関連して当機構と利用者間で紛争が生じた場合、当機構所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附 則

この規約は、令和3年10月1日から施行するものとします。